

平成26年度埋設処分業務に関する計画について

平成25年12月13日

第10回 埋設処分業務・評価委員会

独立行政法人 日本原子力研究開発機構
埋設事業推進センター

平成26年度の主要業務等(1/3)

○立地基準及び立地手順

今後原子力機構が行う立地基準及び手順の策定に資するため、平成25年度に技術専門委員会が取りまとめた現状考え得る種々の方策案と留意事項を基に、原子力を取り巻く社会情勢を勘案し、必要に応じて国レベルでの検討を行った上で立地基準及び立地手順の策定に向けた検討を行う。

○輸送、処理に関する関係機関との協力

平成24年度に研究施設等廃棄物連絡協議会の下部に設置した廃棄体検討ワーキンググループにおいて確認した放射能インベントリ評価及び環境影響物質への対応の基本的な方針に基づき、廃棄体確認の共通的な手法の確立に向けた技術的検討を進める。

なお、検討を行う段階において、発生事業者グループ会合における情報の収集・整理を発生者の協力を得て対応する。

平成26年度の主要業務等(2/3)

○基本設計に向けた技術的検討

平成25年度に引き続き、法令又は事業許可の異なる施設から発生する廃棄体及び環境影響物質を含む廃棄体についてその特性等を踏まえた許可申請における考え方や具体的な埋設方法、線量評価手法、廃棄確認の制度化等の検討を行う。

また、新たに施行された浅地中埋設処分に係る規制基準について、これまでに実施した研究施設等廃棄物処分施設の概念設計等への対応及び措置の方法等の検討を通じて、基本設計に向けた合理的な埋設施設・設備の検討を進める。さらに、安全規制当局に対して必要に応じて情報を提供するなど、安全規制当局が進める埋設処分に関連のある安全規制の整備の進捗に適切に対応する。

埋設施設の基本設計及び施工設計に向けて浅地中処分施設の設計に必要なデータを取得するための施工試験計画を策定する。

平成26年度の主要業務等(3/3)

○平成26年度の予算、収支計画、資金計画及び処分単価

現在、今後の消費税率の変更や最新の廃棄体物量調査の取り纏め結果を反映する等により、総事業費を見直し作業を実施中。この結果に基づき、予算、年度計画に記載する収支計画、資金計画、処分単価を適切に算定する。

埋設処分業務の運営において留意する事項(1/2)

○安全確保・コンプライアンスの徹底等

埋設処分業務の本格化に備え、廃棄物の管理状況等への理解を深め、埋設事業を安全かつ効率的に実施するための教育に努めるとともに、コンプライアンス(法令遵守)の徹底等に努める。

○埋設処分業務勘定の管理等

埋設処分業務勘定において、他勘定からの繰入金額を算定するため、他勘定及び機構以外の発生者分の収入、支出及び資金残高を適切に管理する。

○業務の評価

事業年度終了後、速やかに業務の評価を行い、その結果を公表する。

埋設処分業務の運営において留意する事項(2/2)

○事業に関する情報の発信等

ウェブサイト等を通じて埋設事業に関する積極的な情報発信や地域との共生に係る検討を継続して行う。また、埋設事業に関する質問・相談などに的確に対応する。

○環境回復への活用

埋設処分業務を通して得られた成果が福島などの環境回復の取り組みに活かせるよう努める。